

2021年7月30日

## 電子商取引に関する市場調査の結果を取りまとめました

経済産業省は、「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)」を実施し、日本の電子商取引市場の実態等について調査し取りまとめました。

### 1. 調査結果概要

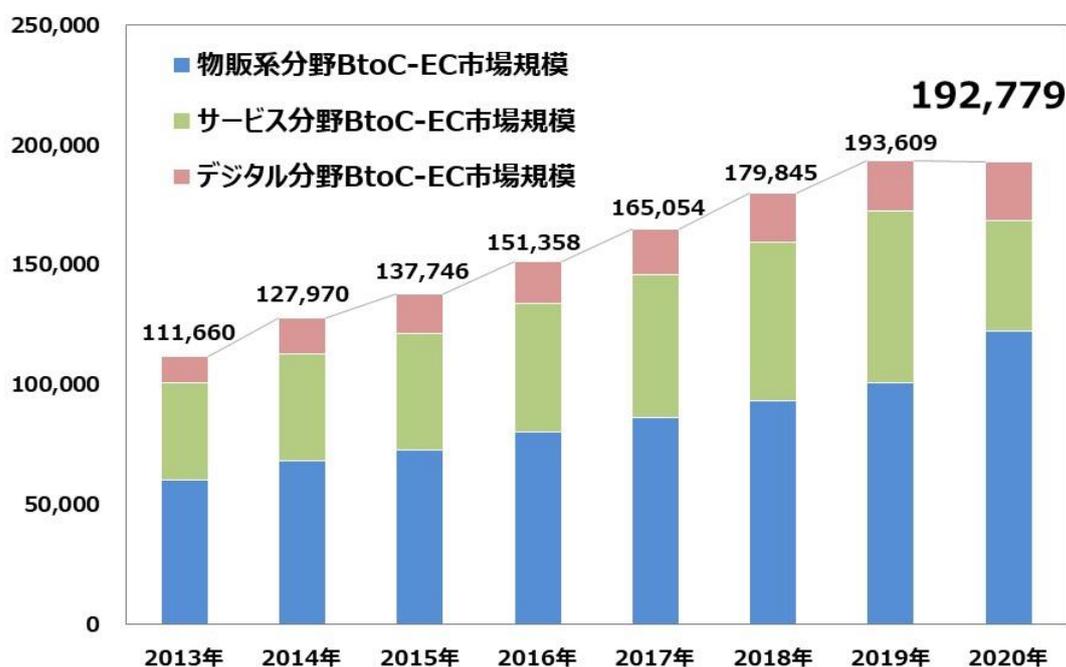
#### (1) 国内電子商取引市場規模(BtoC及びBtoB)

令和2年の日本国内のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は、19.3兆円(前年19.4兆円、前年比0.43%減)とほぼ横ばいになりました。また、令和2年の日本国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は334.9兆円(前年353.0兆円、前年比5.1%減)に減少しました。

新型コロナウイルスの感染症拡大の対策として、外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野の大幅な市場規模拡大につながった一方、主として旅行サービスの縮小に伴い、サービス系分野の市場規模は、大幅に減少しました。その結果、物販系分野の大幅な伸長分とサービス系分野の大幅な減少分が相殺され、BtoC-EC市場規模全体としては、830億円の減少となりました。BtoC-EC市場規模が増加しなかったのは、本市場調査開始以降、初めてのことです。

一方で、EC化率<sup>※1</sup>は、BtoC-ECで8.08%(前年比1.32ポイント増)、BtoB-ECで33.5%(前年比1.8ポイント増)と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展しています。

## BtoC-EC 市場規模の経年推移（単位：億円）



また、BtoC-EC 市場規模を分野別にみると、下表のとおりとなります。

### BtoC-EC の市場規模及び各分野の伸長率

	2019年	2020年	伸長率
A. 物販系分野	10兆515億円 (EC化率 6.76%)	12兆2,333億円 (EC化率 8.08%)	21.71%
B. サービス系分野	7兆1,672億円	4兆5,832億円	▲ 36.05%
C. デジタル系分野	2兆1,422億円	2兆4,614億円	14.90%
総計	19兆3,609億円	19兆2,779億円	▲ 0.43%

#### A. 物販系分野

物販系分野の BtoC-EC 市場規模の内訳をみると、「生活家電・AV 機器・PC・周辺機器等」(2兆3,489億円)、「衣類・服装雑貨等」(2兆2,203億円)、「食品、飲料、酒類」(2兆2,086億円)、「生活雑貨、家具、インテリア」(2兆1,322億円)の割合が大きく、これらの上位4カテゴリ合計で物販系分野の73%を占めています。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で、いずれのカテゴリにおいても市場規模が大幅に拡大しました。

EC 化率については、「書籍、映像・音楽ソフト」(42.97%)、「生活家電、AV 機器、PC・周辺機器等」(37.45%)、「生活雑貨、家具、インテリア」(26.03%)において高い値となっ

ています。

### 物販系分野の BtoC-EC 市場規模

分類	2019 年		2020 年	
	市場規模 (億円) ※下段：前年比	EC 化率	市場規模 (億円) ※下段：前年比	EC 化率
① 食品、飲料、酒類	18,233 (7.77%)	2.89%	22,086 (21.13%)	3.31%
② 生活家電、AV 機器、PC・周辺機器等	18,239 (10.76%)	32.75%	23,489 (28.79%)	37.45%
③ 書籍、映像・音楽ソフト	13,015 (7.83%)	34.18%	16,238 (24.77%)	42.97%
④ 化粧品、医薬品	6,611 (7.75%)	6.00%	7,787 (17.79%)	6.72%
⑤ 生活雑貨、家具、インテリア	17,428 (8.36%)	23.32%	21,322 (22.35%)	26.03%
⑥ 衣類・服装雑貨等	19,100 (7.74%)	13.87%	22,203 (16.25%)	19.44%
⑦ 自動車、自動二輪車、パーツ等	2,396 (2.04%)	2.88%	2,784 (16.17%)	3.23%
⑧ その他	5,492 (4.79%)	1.54%	6,423 (16.95%)	1.85%
合計	100,515 (8.09%)	6.76%	122,333 (21.71%)	8.08%

### B. サービス系分野

サービス系分野の BtoC-EC 市場規模の内訳をみると、「旅行サービス」(1 兆 5,494 億円)が大きな割合を占めています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「旅行サービス」、「飲食サービス」、「チケット販売」の市場規模が大きく縮小しました。

#### サービス系分野の BtoC-EC の市場規模

分類	2019 年	2020 年
	市場規模 (億円) ※下段：前年比	市場規模 (億円) ※下段：前年比

①	旅行サービス	38,971 (4.80%)	15,494 (▲60.24%)
②	飲食サービス	7,290 (14.34%)	5,975 (▲18.03%)
③	チケット販売	5,583 (14.25%)	1,922 (▲65.58%)
④	金融サービス	5,911 (▲1.90%)	6,689 (13.17%)
⑤	理美容サービス	6,212 (26.06%)	6,229 (0.27%)
⑥	フードデリバリーサービス	7,706 (9.00%)	3,487
⑦	その他（医療、保険、住居関連、教育等）		6,036
	合計	71,672 (7.82%)	45,832 (▲36.05%)

### C. デジタル系分野

デジタル系分野の BtoC-EC 市場規模の内訳をみると、「オンラインゲーム」(1兆4,957億円)が大きな割合を占めています。「オンラインゲーム」、「有料動画配信」、「有料音楽配信」市場拡大の背景には、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、在宅で過ごす消費者が増え、巣ごもり需要が増加したことがあると考えられます。

#### デジタル系分野の BtoC-EC 市場規模

分類	2019年	2020年
	市場規模 (億円) ※下段：前年比	市場規模 (億円) ※下段：前年比
① 電子出版（電子書籍・電子雑誌）	3,355 (20.58%)	4,569 (36.18%)
② 有料音楽配信	706 (9.56%)	783 (10.80%)
③ 有料動画配信	2,404 (62.76%)	3,200 (33.10%)
④ オンラインゲーム	13,914 (▲4.00%)	14,957 (7.50%)

⑤	その他	1,043 (6.00%)	1,105 (6.00%)
合計		21,422 (5.11%)	24,614 (14.90%)

## (2) 国内電子商取引市場規模 (CtoC)

近年、EC チャンネルの一つとして個人間 EC (CtoC-EC) が急速に拡大していることを踏まえ、平成 28 年から、CtoC-EC 市場規模<sup>※2</sup> 推計を実施しています。

令和2年の CtoC-EC の市場規模は 1 兆 9,586 億円(前年比 12.5%増)と推計されました。市場規模拡大の背景には、BtoC-EC 市場同様、新型コロナウイルスの感染症拡大の対策として外出自粛の呼びかけ及び EC の利用が推奨された結果、物販系 EC 市場が拡大したことに伴い、CtoC-EC の利用者が増加したことが挙げられます。

### CtoC-EC 推定市場規模

	2019 年	2020 年	伸び率
CtoC-EC	1 兆 7,407 億円	1 兆 9,586 億円	12.5%

## (3) 日本・米国・中国の 3 か国間における越境電子商取引の市場規模

令和 2 年において、日本・米国・中国の 3 か国間における越境 EC の市場規模は、いずれの国の間でも増加しました。なお、中国消費者による日本事業者からの越境 EC 購入額は 1 兆 9,499 億円(前年比 17.8%増)、米国事業者からの越境 EC 購入額は 2 兆 3,119 億円(前年比 15.1%増)であり、昨年に引き続き増加しています。

### 日本・米国・中国 3 カ国の越境 EC 市場規模

国	越境 EC 購入額	伸び率
日本	3,416 億円	7.6%
米国	1 兆 7,108 億円	9.9%
中国	4 兆 2,617 億円	16.3%

## 2. 電子商取引に関する市場調査について

本調査は、電子商取引市場動向や利用者実態を調査したものであり、平成 10 年度から毎年実施し、今回で 23 回目となります。

日本国内の BtoC-EC、BtoB-EC、CtoC-EC の市場規模に加え、越境 EC の消費者向け市場動向(日本、米国及び中国相互間)について、調査を実施しております。

※1 本調査における EC 化率とは、全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する、電子商取引市場規模の割合を指します。EC 化率の算出対象は、BtoC-EC において

は物販系分野とし、BtoB-EC においては業種分類上「その他」以外とされた業種として  
います。

本調査の詳細については、以下の資料を併せて御参照ください。

※2 CtoC 取引は個人間に留まるものではなく、実際には BtoB、BtoC の取引も含ま  
れていることには留意が必要であり、本市場規模はそれらも含む数値となっています。

関連資料

報告書

(本発表資料のお問合せ先)

商務情報政策局 情報経済課

デジタル取引環境整備室長 日置

担当者：村瀬、生稻

電話：03-3501-1511(内線 3961)

03-3501-0397(直通)

03-3501-6639(FAX)